

(様式課程博士 3)

学位論文の要旨

専攻名	環境工学	ふりがな 氏名	ふあん 黄 びょん 暉 じゅん 峻					
学位論文題目	認知症高齢者グループホームの生活に居室水準がもたらす影響に関する研究 Effectiveness on the Living Conditions of Private Room in the Group Home for Dementia							
<p>高齢化の伸びはきわめて急激であり、なおかつそのなかで問題になっているのは認知症高齢者の増加である。認知症は、完全に治癒させる治療法は確立されていないため、現在の治療は健常な機能を維持しながら症状の進行を可能な限り抑えることを目的としており、福祉的な側面でのケア及び生活環境の整備が益々重要な課題である。</p> <p>認知症高齢者ケアの切り札的な存在として注目を浴びているのが認知症高齢者グループホーム（以下、GH）であり、少人数の家庭的な環境の下で専門的なケアを受けることができ、なおかつ、入居者相互間の共同生活行為や役割分担などを通じた生活意欲の向上を図ることができる（＝グループダイナミクス）ため、認知症の進行を食い止める効果のあることも指摘されている。</p> <p>この GH に対するこれまでの評価は、どちらかといえば共同生活としての有用性の側面が強調されがちであり、これと合わせて居住者ひとり一人の生活行為に対する問題点の抽出と改善による私的生活の向上のための視点が必要であろう。その前提で考えるならば、わが国における GH の居室の水準は、必ずしも充分とはいはず、これによって生活行為にも多分に影響をもたらしているのではないかということが本研究の問題意識である。</p> <p>本研究は、GH の住居水準向上を図る要件として、居室水準に着目し、居室の計画動向と居室水準が居住者の滞在拠点形成および生活行為にもたらす影響について考察を行い、その居室水準向上の必要性を提言することが目的である。</p> <p>以上を明らかにするための研究方法として、大分県内に所在する GH の悉皆調査で協力のえられた 61 ユニット（42 ホーム）の建物および居住者概要、平面図の収集などの概要調査を行った。また、その中から、空間及び居住者特性を考慮して選定した 15 ユニット（10 ホーム）、123 人を対象に生活行動調査を実施した。これらの調査データを基に行った分析・考察の結果を示すものである。</p>								
(注) 和文 2,000 字又は英文 800 語以内								
続紙 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>								

(注) 和文 2,000 字又は英文 800 語以内

続紙 有 無

I章では、高齢者を取り巻く社会的な背景について概観とともに、理論的な背景から高齢者や居住環境に関連する既往研究の動向を把握した上で、本研究の意義について論じている。

II章では、居室と共用空間の面積構成の分析から、居室と共用空間の面積配分に偏差がみられており、延床面積が広く確保された場合、付加分は共用空間に充てられる傾向が強いこと、またその中で、居室面積での格差も設備や収納の設置に起因しており、実質的な居室の有効面積は低水準に抑制されていることを指摘した。

III章では、居室と共用空間での滞在時間および居室への移動頻度に基づいて日中生活の滞在拠点を4タイプに類型化し、その滞在拠点形成に与える影響について考察を行った。GHの居住者は共用空間での滞在が非常に多いが、居室の面積およびトイレと洗面台の設備が充実するほど、居室へ戻る回数は多くなっている。そのうち、認知症が軽度で移動能力が高い居住者のみを抽出するならばその傾向はさらに大きくなっている、私的領域との関わりが深まることを示した。

IV章では、基本的な生活行為に着目し、その行為場所や行為状況の分析から、GHの居室を生活空間としてとらえるならば、ベッド以外の居場所の確保する家具やテレビ所有などのしつらえが十分ではなく、この点は、居室水準によって制限されていることも要因の一つであり、その結果一部居住者においては居室で行われる基本的な行為が共用空間へ移行していることを指摘した。また、居室設備の利用の高さとそれに伴う排泄補助具利用の低さ、一方、居室に設備がなくても居室で行うニーズと介護負担、また、共用のトイレで介助を受けることによる不安や羞恥心など、プライバシーの確保に課題が残っていることを示した。さらに、居室での多くの生活行為がベッドを基点としている場合が極めて多く、これは現在のGHの居室が生活の場よりは医療の場に近い環境であることの表れであると捉えることができ、居住者も無意識にしてもそのような空間として知覚しているとも考えることができることを示した。

総括としてV章では、各章での知見は日本のGHが家族的な集合体として「疑似家族的」な関係を構築し、家族的な住まいとして、空間は団らんの場の「共用空間」と個々の「寝室」で構成されることに要因があり、これらを改善するためにも、個人の生活が集まった集合体として捉える「個」を重視する共同居住の考え方への変革が求められることを示した。すなわち、居室を就寝機能のみならず、団らん・交流・接客、食事、トイレ・洗面台、浴室、収納などの様々な生活行為の場として考える必要があり、そのためには居住水準の向上が図られるべきである点を指摘した。

学位論文審査結果の要旨

専攻	環境工学 専攻	氏名	黄 晴峻
論文題目	認知症高齢者グループホームの生活に居室水準がもたらす影響に関する研究		
主査	鈴木 義弘		
審査委員	佐藤 誠治		
審査委員	大鶴 徹		
審査委員	真鍋 正規		
審査委員	小林 祐司		
審査結果の要旨（1000字以内）			

本論文は、今後ますます深刻化が予想される認知症高齢者ケアへの効果的な生活環境であるグループホームを対象として、現状における住居水準は不充分であるという認識のもとに、その水準向上の必要性を明らかにするため、居室水準が居住者の生活に与える影響を分析・考察したものである。

まず1章の序論において、研究の背景、既往研究における到達点と課題、および、研究の目的と方法について述べている。

続く2章は、居室と共用空間の面積構成と設備に関する分析を通じて、わが国のグループホームは低水準に抑えられていること、小規模とはいっても集団生活を想定した共用空間偏重の室構成であることを指摘して、私的生活も重視した計画への転換が図られるべきことを示唆している。

3章では、居住者の生活行動を分析に加えて、滞在場所と時間および移動状況からみた拠点性を類型化して考察を行っている。その結果、居住者の滞在拠点は共用空間への偏在傾向が強く、居住期間の長期化に伴いその傾向は強まること、しかし、認知症が軽度で運動能力の高い居住者に限ると、居室水準が高いほど生活における公私区分が明確化することを明らかにしている。

4章では、さらに8つの生活行為に着目した分析を通じて、1) 居室水準に影響を受ける行為、2) 居室水準にかかわらず居室で遂行される行為、3) 居室水準の制約を受けながらも居室で行われる行為を明らかにした上で、さらに、居室での行為は自身のベッドを基点に展開している点を解明している。

これらを総括した5章において、グループホームが「疑似家族的」な関係を想起させる構成で空間を捉えていることに問題があり、居室は就寝機能だけでなく、その他の基本的生活行為や余暇的行為、対人交流などにおいても「個」を重視した共同居住であるという前提での水準向上の必要性に言及している。

以上の成果は、従来の施設福祉から脱却して、可能な限り地域で暮らせるような環境の実現が求められる流れの中で、認知症高齢者だけでなく一般の高齢者や障害者の福祉住環境にも適用可能な一般性ももつものと考えることができる。

論文公聴会において、研究内容に関する簡明な説明があり、質疑応答でも的確な回答がなされた。また、最終試験も優秀な成績であり、以上から、審査委員会では全員一致して本論文は博士（工学）の学位に相当すると判定した。